

事務事業名		介護保険料徴収事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	保険料係	担当課長名	藤田清信	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19460	介護(事)	1	2	1	介護保険徴収事務費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	12年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法、同施行令、介護保険条例、介護保険規則					
						実施方法	直営				
						事業分類	賦課・収納事務				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	1-9				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
事業概要 ○賦課事務 ・介護保険料特別徴収開始通知書の発送 ・普通徴収納入通知書の発送 ○徴収事務 ・介護保険料収納事務 ・滞納者納付指導及び相談 ・滞納整理事務 ・「口座振替」「コンビニ収納」促進事務			○賦課事務 * 特徴開始通知書当初発送件数 * 普徴当初発送件数 ○徴収事務 * 口座振替件数及びコンビニ収納件数 * 強制徴収実施件数等(実績なし)							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			特徴開始通知書当初発送	件	28,571	29,656	29,800	30,000	30,000	
			普徴当初発送	件	3,730	3,756	3,800	3,900	4,000	
			口座振替、コンビニ収納件数	件	7,029	8,721	9,000	10,000	10,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
○第1号被保険者(65歳以上の者)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			第1号被保険者数	人	32,059	32,905	32,980	33,310	33,701	
			滞納者数	人	767	783	700	700	700	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 介護保険事業の財源を確保し、もって本事業の円滑な運営を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			収納率	%	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	
			収納率(現年度分)	%	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の高齢者等が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			地域密着型サービス事業所数	事業所	41	44	44	45	45	
			一次予防事業対象者介護予防事業参加者数	人	4,902	5,850	6,000	6,000	-	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	11,535	10,373	9,885	9,885	9,885					
	一般会計	千円										
	その他	千円	300	353	350	350	350					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	11,835	10,726	10,235	10,235	10,235					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	473	需用費	300	需用費	377	需用費	377	需用費	377
役務費			3,445	役務費	3,392	役務費	3,925	役務費	3,925	役務費	3,925	
委託料			7,272	委託料	6,379	委託料	5,265	委託料	5,265	委託料	5,265	
使用料及び賃借料			341	使用料及び賃借料	350	使用料及び賃借料	350	使用料及び賃借料	350	使用料及び賃借料	350	
負担金、補助金及び交付金			304	負担金、補助金及び交付金	305	負担金、補助金及び交付金	318	負担金、補助金及び交付金	318	負担金、補助金及び交付金	318	
総計												
人件費	人	6	5	5	5	5						
のべ業務時間	時間	7,402	6,168	6,168	6,168	6,168						
人件費計(B)	千円	28,801	24,308	24,308	24,308	24,308						
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,636	35,034	34,543	34,543	34,543						

B表(事後評価シート)

事務事業名	介護保険料徴収事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	保険料係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	介護保険制度発足時(H12年度)から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	第3期事業計画から低所得者に対する法改正として…①基礎年金のみの受給者を第1段階と同程度の保険料額とする改正及び税制改正に伴う激変緩和措置を実施(20年度で終了)②第4期については第3期の激変緩和措置の終了に伴い、保険料が急激に上昇しないよう所得段階を10段階の多段階に設定③第5期は更なる多段階設定を行い、12段階制とした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	直近の第6期介護保険事業計画策定のためのアンケートで、介護保険サービスの種類・量と保険料のバランスについての項目では「サービスは現状のまま、保険料を上げないで欲しい」が全体の約半数で、皆保険制度として浸透している介護保険だが、保険料に対する負担感はおお根強い、といえる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	(現状維持につき、対象外)

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 介護保険制度を運営するうえで、保険料賦課徴収事務は必須のものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 介護保険法により市町村が行なうことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象である第1号被保険者(65歳以上)については、資格等を法で定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ①滞納者への納付指導・納付相談等の強化し、収納率向上を目指した。 ②確実な収納を図るための「口座振替」利用促進と、「コンビニ」収納PRで利便性を図った。 ③各納期限後には納付通知書確認到達ハガキを発送し、督促状発送件数を減らす努力をした。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 ①市税、水道料、下水道料金、同受益者負担金、保育料、市営住宅家賃等の徴収事務がある。(例：口座振替申込用紙は、税、税外収入とも1枚で申込ができる。)②平成20年度から後期高齢者医療保険料の徴収事務を兼務し、介護保険料の徴収事務との統合が図られた。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 取扱事務の複雑・多様化に加え、事務量が増加しており、繁忙期に係内で応援態勢を組んでいる現状では人件費の削減は困難な状況である。また、事業費の約6割を占める電算委託料については、最小限に切り詰め、現状維持とした。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 皆保険制度である「介護保険制度」の保険料については、所得段階に応じた負担を課している。(介護サービスを利用しているのは、第1号被保険者の18%程度だが)第1号被保険者の保険料負担(介護保険給付費の21%)については、「受益者負担として適正である」といわれている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	介護保険制度が存続し、また本事業の実施主体が市町村である限り、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上 成果</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持 成果</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上 成果					○	×	維持 成果					×	×	
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
向上 成果																								
		○	×																					
維持 成果																								
		×	×																					